

Ⅲ 学びの成果をまちづくりにつなぐ

推進施策 13

「学習成果が循環する機会、体制の充実」

【現状と課題】

高等学校・大学までの学びが生涯にわたって通用する時代が、過去のものとなったと言われる今、学習の在り方が改めて問われています。

このため、社会に出た後も、夢や志を持って誰もが学び続けられる体制と、学習の成果を循環する機会の充実が求められています。



【今後の主な取組み】

- 生涯学習センターを中心とする社会教育施設において、円滑で適切な学習情報の提供や学習相談の実施、学習や活動の場の確保など、誰もが気軽に学習活動に参加できる環境づくりに努めます。
- 教育行政と労働・福祉行政はもとより、幅広い関係機関との連携を強化し、誰もが学び続けやすい環境を整えるとともに、学んだ成果が社会での活躍につながるような継続的な支援に努めます。



NO	推進指標	現状値	目標(H32年度)
20	学びの成果循環のための新たな取組み(事業)設立数	—	5取組み(事業)
21	生涯学習の講師として登録している延べ人数	782人 (H26年度)	800人 (H30年度)

推進施策 14

「生涯学習ボランティア活動への支援」

【現状と課題】

ボランティア活動は、学んだことを活かす場としてだけでなく、新たな学習や活動につながる側面もあり、生涯学習社会を形成していく上で、重要な意義を持つものです。

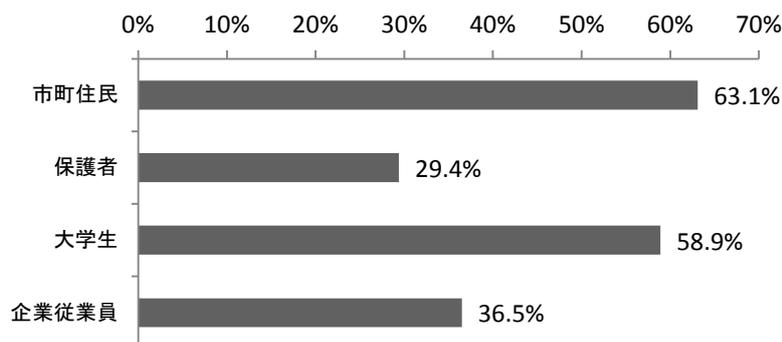
しかしながら、ボランティア活動に関心があり、参加したい意向があっても実際の活動につながっていないことが課題となっています。



【今後の主な取組み】

- 県民のボランティア活動の参加状況とニーズを把握するとともに、ボランティアとして活動したい人と、受け入れたい人とを結び付けるシステムの充実を図ります。
- 県民が多様なボランティア活動に取り組むことができるよう、ボランティア活動に関する意識啓発と情報提供に努めます。
- ボランティア活動に関する学習の機会を充実するとともに、研修機会を拡充するなど、活動の核となるリーダーの養成に努めます。

対象別にみるボランティア活動への参加率



ボランティア活動に参加している県民（成人）は半数弱ですが、市町住民では3人に2人程度が参加しているのに対して、保護者は3人に1人程度と差が見られます。

【詳細については、参考資料参照】

NO	推進指標	現状値	目標 (H32 年度)
22	県民のボランティア活動への参加割合	46.7% (H27 年度)	60%
23	今後、ボランティア活動へ参加したいと思う県民の割合	70.2% (H27 年度)	75%

推進施策 15

「社会教育施設の機能強化と利用促進」

【現状と課題】

生涯学習センターや総合科学・歴史文化両博物館の設置、市町における学習機会の拡充などにより、県民への学習機会の提供体制は、一定の水準まで整備がなされてきました。

しかしながら、本計画策定時に行った県民アンケートによると、定期的な学習活動へ参加したくない理由として「参加する時間がとれない」との回答が5割を超えており、時間的・地理的要因などで学習機会が制限されている人々への対応が課題となっています。



【今後の主な取組み】

- 従前の社会教育施設の機能に加えて、学校教育との連携・協働による事業の実施、指導者養成機能、市町間の調整機能など、総合的な学習拠点としての社会教育施設の機能を拡充していきます。
- 各種出前講座の実施をはじめ、eラーニングなど情報通信技術を活用した学習機会を充実することで、地域間格差の是正に努めます。
- 友の会等の組織を通して社会教育施設の運営への県民の積極的な参画を求めるとともに、その活動を支援して県民と一体となった施設の運営に努めます。



NO	推進指標	現状値	目標(H32年度)
24	博物館や科学館、図書館を利用した授業を実施した小中学校の割合	小 26.0% 中 12.1% (H27年度)	小 30% 中 15%

推進施策 16

「住民参画による地域づくりの推進」

【現状と課題】

着実に訪れる超高齢社会や少子化の進行を背景に、地域社会が抱える課題は、一層深刻さと複雑さが増している状況です。

そのため、地域社会を構成するすべての人々が地域づくりの当事者として問題意識を共有し、地域における諸課題を自らの課題として解決に取り組むなど、主体的な行動が求められます。



【今後の主な取組み】

- 子どもから大人まで、幅広い世代が参画する公民館活動を通して、地域づくり、人づくりが展開できるよう支援をします。
- 地域住民、地域づくり団体の自主的・主体的なまちづくり活動やボランティア・NPO 活動等を支援するとともに、必要な情報を積極的に提供していきます。
- まちづくり活動のリーダーの資質向上を図るため、地域での自主防災、安心・安全なまちづくりなどの自主的・実践的な研修等への支援を行うとともに、人的ネットワークの構築を図っていきます。



NO	推進指標	現状値	目標(H32年度)
25	地域づくりリーダー数	192人 (H26年度)	342人

推進施策 17

「社会の要請に関する学習機会の提供」

【現状と課題】

少子高齢化、家庭や地域における教育力の低下、ニート・フリーターの増加、環境・人権問題、防災意識の高揚など、社会全体で解決に取り組む必要のある“社会の要請”に関する課題が顕在化しています。

そのため、社会教育施設を中心とした学習機会の充実はもとより、県民の学びの成果を課題解決への具体的な行動に結び付けていくことが重要です。



【今後の主な取組み】

- 公民館等の社会教育施設において、“社会の要請”に関する課題についての学習が効果的に進められるよう、資料や情報提供の充実を図ります。
- 各課題に関する知識の普及や学習機会の充実に資するため、専門的知識を有する人材の育成に努めます。
- 学習成果が実際に課題解決の行動に結びつくよう、参加体験型の学習プログラムの開発に努め、市町や関係団体等の取組みを支援します。



NO	推進指標	現状値	目標(H32年度)
26	愛媛県人権・同和教育研究大会への参加者数	2,312人 (H26年度)	2,500人 (H30年度)
27	地域人材を活用した土曜教育推進事業における延べ教育支援者数	108人 (H26年度)	360人

推進施策 18

「生涯学習の成果発表・交流・体験機会の提供」

【現状と課題】

本計画策定時に実施した「生涯学習に関するアンケート」では、生涯学習の経験があると回答した成人は全体の36.2%であり、前回調査の31.9%より4.3%増加しているものの、依然として低い状況にあります。

県社会教育実態調査においても、各種講座の参加者の固定化、成人男性の参加が少ないことなどが課題となっているため、生涯学習の成果発表・交流・体験機会を通じて、生涯学習への参加を促すことが必要です。



【今後の主な取組み】

- 子どもから高齢者までのあらゆる世代が、生涯学習の楽しさや必要性を体感できる生涯学習まつり等のイベントを企画・実施・充実させることにより、学習者同士が主体的に学び合い、教え合うなど、新たな学びと交流機会の創出に努めます。
- 各種広報活動により、学んだ成果を地域へ還元していくことや社会参画型・問題解決型学習の必要性などについて、意識の高揚を図っていきます。



NO	推進指標	現状値	目標(H32年度)
28	県が行う生涯学習に関する体験型イベント参加者数	18,000人 (H26年度)	20,000人